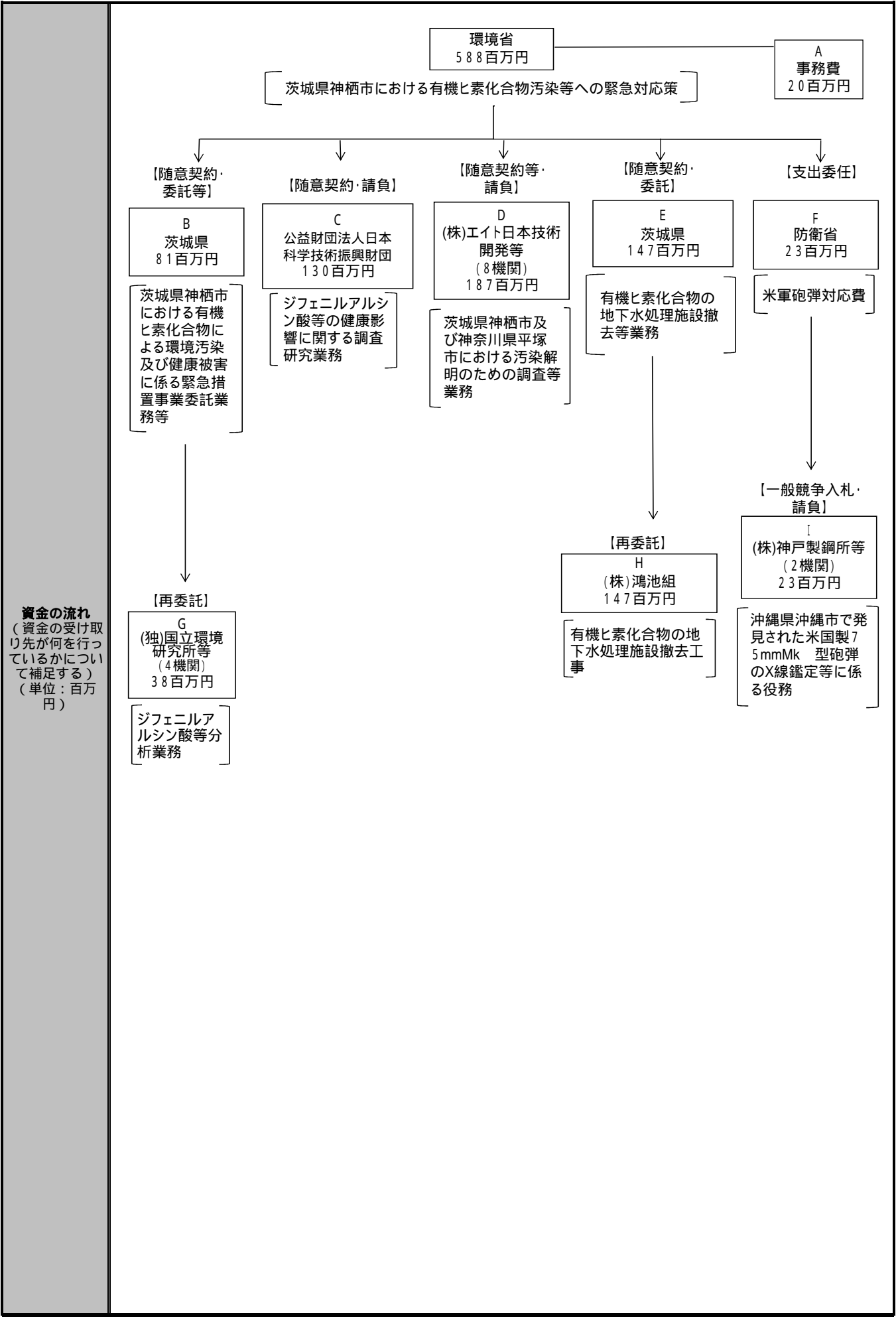


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境リスク評価室		長坂 雄一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-4 国内における毒ガス弾等対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策について」(平成15年6月6日閣議了解) 「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	茨城県神栖市において、旧軍の化学兵器に使用された物質の原料であるジフェニルアルシ酸(以下、DPAAという。)による環境汚染に起因すると考えられる健康被害が生じており、閣議了解に基づき、対象者に健康診査等を実施し、その健康不安を解消する。また、閣議決定に基づき環境調査等を実施し、旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、主に次の6つの事業及び研究調査を行っている。 対象者に健康診査、医療費等の支給及び健康管理調査等を実施する緊急措置事業 DPAAの健康影響に関する調査研究 神栖市の地下水汚染状況の定期的な地下水モニタリング 旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止を図るため、情報の確実性の高い事案(A事案)地域で実施する環境調査等 有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策(平成24年度で終了) 毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	897	911	653	669		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	152	181	0	0		
		計	745	1,092	653	669	568	
	執行額	510	844	589				
執行率(%)	68(%)	77(%)	90(%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	従前の成果指標である有機ヒ素累積除去量kgについては、概ね目標を達成し高濃度汚染対策業務を終了したため廃止。A事案区域における環境調査等は地権者からの要望に基づいて実施するものであること、医療手帳は新規交付や返還を行うものではないことから、成果目標の設定になじまない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	A事案区域における環境調査等件数		活動実績	件	8 (-)	5 (-)	2 (-)	(-)
	医療手帳交付件数(茨城県神栖市における緊急措置事業)		(当初見込み)	件	153 (-)	150 (-)	150 (-)	150 (-)
単位当たりコスト	3,108,000(円/件) 537,070(円/件)		算出根拠	A事案区域における環境調査等件数 単位当たりコスト=環境調査のための予算執行額/実績件数 医療手帳交付件数 単位当たりコスト=緊急措置事業委託事業執行額/交付件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	2	2					
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1	1					
	委員等旅費	1	1					
	環境保全調査費	357	370					
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	209	95					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	98	99					
計	669	568						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、平成15年の閣議了解及び閣議決定に基づき、被害の未然防止のため、引き続き国が実施する必要がある。また、DPAAによる健康影響については、本事業による以外に知見が乏しく、住民の不安も大きいことから、国が集中的に所見の収集や調査検討を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本事業は、請負契約(民間等)及び委託契約(茨城県)に基づき業務を実施しており、従前随意契約としていた請負契約について、平成25年度より最低価格落札方式や総合評価落札方式を導入して競争性を確保した。神栖市における高濃度汚染対策については、平成23年度に目標を達成したことを踏まえ、平成24年度に処理施設を撤去して終了させた。また、A事業区域における環境調査等については、地権者による掘削工事等の機会を捉えて同時並行的に実施することにより効率的な調査を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			DPAAの健康影響に関する調査研究については、平成23年度に第2次報告書を取りまとめるなど知見の集積が図られつつあり、神栖市における地下水モニタリングの結果は、飲用自粛区域の設定等に活用されている。A事業区域における環境調査等により、化学剤による被ばく事故を未然防止している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>DPAAの健康影響調査研究は、今なお健康に対する影響が十分に解明されていないことから治療法の確立に至っていないため、引き続き本研究を推進する必要があり、このことに伴い、平成26年6月を目途に見直しを行うこととされている緊急措置事業についても、内容を精査しつつ継続的に実施する必要があるものとする。また、神栖市における地下水モニタリングについては、引き続き、専門家の指導の下、汚染状況を監視することにより、新たな健康影響の発生防止に万全を期する必要がある。</p> <p>A事業区域における環境調査等は、地権者の要望に基づいて実施しているところであるが、引き続き、土地変更の内容を地権者と十分調整したうえで、効率的な調査の実施に努め、化学剤による被ばく事故の未然防止を図る必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>A事業区域における環境調査等の単位当たりコストが大きく変動しているのではないかと推察できるが(予算額の上と比べて調査件数の上下の方が大きいので)、年度ごとの調査内容が異なるのであればそれを明示すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。 また、A事業区域における環境調査等については、各調査の内容が異なるものではないが、地権者からの要望により、年度毎の調査件数や各調査の規模(面積)が異なることにより、年度毎の単位当たりコスト大きく変動している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	212	平成23年	212	平成24年	221



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)グレイス			E.茨城県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	国内における旧軍毒ガス弾等に係る被害未然防止対策業務に関する派遣業務	7	委託費	高濃度汚染対策((株)鴻池組)	147
計		7	計		147
B.茨城県			F.防衛省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	分析((独)国立環境研究所)等	38	雑役務費	沖縄県沖縄市で発見された化学弾の可能性のある米軍砲弾への対処に係る支出委任(第一次及び第二次)	23
扶助費	健康管理調査協力金等	34			
賃金	医療事務嘱託職員、臨時職員	3			
使用料	タクシー、レンタカー借上	2			
報酬費	医療事務嘱託職員	2			
その他	共済費、旅費、印刷製本費等	2			
計		81	計		23
C.(公財)日本科学技術振興財団			G.(独)国立環境研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借損料	機器等借料	24	業務費	ジフェニルアルシン酸分析業務	22
人件費	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	20			
一般管理費		16			
賃金	資料・データ整理、データ解析補助等	14			
消耗品費	実験用試薬、事務用品等	14			
業務委託費	研究等委託料	13			
備品費	実験器具等	13			
その他	外注費、諸謝金、旅費等	16			
計		130	計		22
D.(株)エイト日本技術開発			H.(株)鴻池組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における汚染解明のための調査等業務	32	業務費	有機ヒ素化合物の地下水処理施設撤去工事	147
一般管理費		9			
諸謝金	委員等謝金 6人	2			
印刷製本費	検討会資料、打合せ資料、報告書等	2			
旅費	ヒアリング、現場会議、打合せ	1			
会議費	汚染状況解明のための調査検討会	1			
その他	その他	8			
計		55	計		147

I.(株)神戸製鋼所

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	沖縄県沖縄市で発見された米国製7.5mmMk 型砲弾のX線鑑定等に係る役務	18			
計		18	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 ('資金の流れ'においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	国内における旧軍毒ガス弾等に係る被害未然防止対策業務に関する派遣業務	6.6	1	100
		化学物質の健康影響評価に関する調査研究等に係る派遣業務	4.8	1	100
2	(株)ケー・デー・シー	化学物質の環境リスク評価に関する調査研究等に係る派遣業務	4.6	1	96
3	個人Aほか7件	国内における旧軍毒ガス弾等案件に係る老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1	-	-
4	帝国繊維(株)	携帯型化学剤検知器イグザム7000等購入	1	-	-
5	個人Aほか99件	国内における旧軍毒ガス弾等案件及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等案件に係る職員旅費	0.9	-	-
6	個人Aほか36件	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会に係る諸謝金	0.6	-	-
7	個人Aほか24件	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会及びジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会に係る委員等旅費	0.4	-	-
8	(株)五月商会	毒ガス情報センターリーフレット印刷	0.3	-	-
9	積水メディカル(株)	放射性標識化合物廃棄処理業務	0.2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業委託業務	81	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本科学技術振興財団	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究業務	130	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における汚染解明のための調査等業務(平成23年度契約の過年度支出)	55	随意契約	-
		茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における汚染解明のための調査等業務	32	随意契約	-
2	日本物理探査(株)	茨城県神栖市及び神奈川県平塚市における地下水試料採取等業務	39	1	100
		神奈川県寒川町における土地改変に係る安全確認調査等業務	3	3	55
3	日本エヌ・ユー・エス(株)ほか5件	旧軍老朽化化学兵器に関する調査・検討等業務	38	1	80
4	日本物理探査(株)ほか1件	倉庫等における保管等業務	7	1	74
5	(財)岐阜県公衆衛生検査センター	地下水定期モニタリングに係るジフェニルアルシン酸等分析業務(単価契約)	6	5	47
6	(独)国立環境研究所	緊急措置事業関連生体試料及び土壌試料等に係るジフェニルアルシン酸等分析業務	4	随意契約	-
7	大和探査技術(株)	神奈川県寒川町における物理探査等調査業務	3	2	37

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	有機ヒ素化合物の地下水処理施設撤去等業務	147	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛省	沖縄県沖縄市で発見された化学弾の可能性のある米軍砲弾への対処に係る支出委任(第一次及び第二次)	23	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	ジフェニルアルシン酸等分析業務	22	-	-
2	筑波大学附属病院	健康診査業務	12	-	-
3	白十字総合病院	特定診療業務	3	-	-
4	神栖済生会病院	小児特定診療業務	1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)鴻池組	有機ヒ素化合物の地下水処理施設撤去工事	147	-	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸製鋼所	沖縄県沖縄市で発見された米国製7.5mmMk 型砲弾のX線鑑定等に係る役務	18	1	99
2	日本物理探鑑(株)	沖縄県沖縄市で発見された米国製7.5mmMk 型砲弾の移送等に係る役務	5	2	99